

健康格差縮小に向けた 新たな取り組みの 原動力となる 必携の1冊

評者◎馬場優子

足立区こころとからだの健康づくり課

健康格差社会への処方箋

近藤克則（著）

本体 2500 円＋税／医学書院（Tel：03-3817-5657）



健康格差はどの地域にも存在し、その格差縮小のためには今までのポピュレーションアプローチ、ハイリスクアプローチでは限界があることは、ご存じだろうか。

健康格差の縮小は、健康寿命の延伸とともに健康日本21(第2次)で国の目標に掲げられ、昨年はビジネス誌「週刊東洋経済」の特集やNHKスペシャル(2016年9月19日初回放送)でも取り上げられ、いよいよその気運は高まってきた。

著者は2005年に『健康格差社会—何が日本を蝕むのか』(医学書院)を出版し、日本社会にいち早く警鐘を鳴らした。私は今から10数年前、その本を手に取り、健康格差という概念に初めて触れた。それから「健康格差」は私にとって大きな関心事となり、健康づくり活動を進める上での重要なテーマとなっている。

2013年9月から足立区では、住んでいるだけで自ずと健康になる街を目指し、健康寿命を縮めている糖尿病のリスクを下げるよう、野菜を食べやすい環境づくりを始めた。近所の飲食店に入れば、自動的に「食前ミニサラダ」が提供されるなどがその一例である。健康寿命の延伸と健康格差縮小を目指した環境の質の改善に重点を置いた活動であるが、これは著者の書物に大きく影響を受けている(活動の詳細は本誌2016年7月号p.586参照)。

健康格差縮小のために、何をなすべきか。著者は今までのポピュレーションアプローチやハイリスクアプローチは否定していないが、「万能薬ではない」ことを認めるよう促している。そして、それに代わる新しいポピュレーションアプローチ(環境介入型ポピュレーションアプローチ)の重要性を説いている。本書では、それらが初心者にも理解できるよう、第1部：なぜ格差が生まれるのか「病理」編、第2部：根拠は十分か、治療を試みるべきか「価値判断」編、第3部：では何ができるか「処方箋」編の3部で構成され、最後には健康格差対策のための7原則も掲載されている。

また、「健康自己責任論」や「格差は経済成長に必要悪」の意見にも鮮やかに反論している。これらの説明は上司や議会、地域へ健康格差対策の必要性を説明する際に、大きな味方になってくれるだろう。さらに、格差の大きさや、成果、効果の「見える化」を図ることで現場や関係者の共通認識を高めることも必要と説いている。

健康日本21(第2次)の目標年度まで「残されているのは約5年」(本書p.191)。掲げられた目標を後戻りさせないために、私たちに残された時間はそう長くない。本書を携えて、健康格差縮小に向けた新たな取り組みを各地域で一斉にスタートさせよう。